

そうか市議会 だより

No.224

平成29年8月発行
発行 草加市議会
編集 議会広報委員会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489直通
FAX048(922)3154直通
<http://www.soka-shigikai.jp>

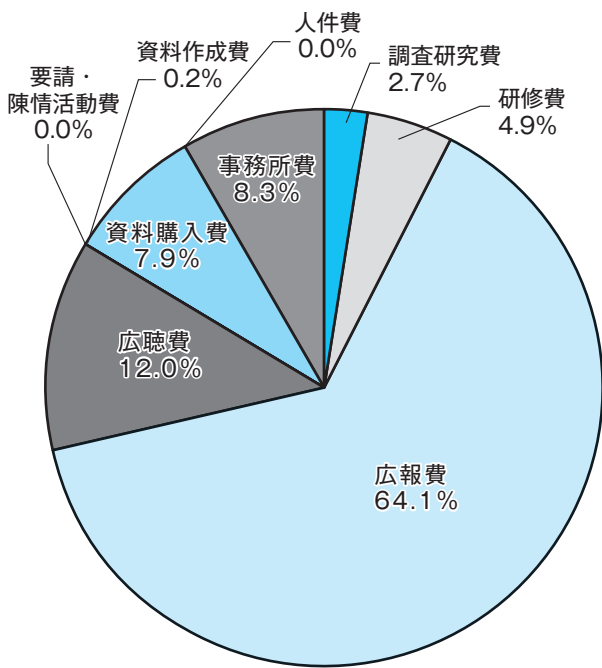


CONTENTS

政務活動費の使い道を公開	2P
議員の納税等状況の公開	3P
議員10名が市政を問う	4～6P
市長提出11議案、委員会提出1議案、議員提出4議案を可決 ...	7P
そうか市議会だよりは私たちが編集しています	8P

会派又は議員が市政の課題や市民の意思を把握し、市政に反映させる活動に支出される経費に対して、政務活動費の充当が認められております。充当が認められる9つの経費ごとの支出割合は、次のとおりです。

平成28年度
政務活動費の項目別支出割合



支出される政務活動費の64.1%を広報費が占めています。

調査研究費	市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派又は議員が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	住民からの市政及び会派又は議員の活動に対する要望、意見の聴取等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	要請、陳情活動を行うために必要な経費
資料作成費	会派又は議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派又は議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派又は議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派又は議員が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

政務活動費とは、市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、市議会における会派又は議員に交付されるものです。

草加市議会では、平成28年度分から市議会ホームページにて収支報告書、領収書等が添付された支出書及び交通費計算書を公開しているほか、政務活動費収支報告に関する提出された全ての書類については、議会事務局にて閲覧ができます。

政務活動費の
使い道を公開！

各会派、議員の平成28年度政務活動費の支出額は次のとおりです。（単位：円）

なお、平成28年度の交付額は、1人月額90,000円で、所属する会派ごとに申請された額とその残りを個人に交付しています。

項目 会派名 ／議員名		交付額	支出額									返還額	
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情 活動費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費		支出額合計
会派分	草加新政	5,960,000	0	0	1,537,637	0	0	0	0	0	0	1,537,637	4,422,363
	公明党	2,880,000	268,688	0	1,369,374	0	0	0	0	0	212,880	1,850,942	1,029,058
	日本共産党	4,800,000	0	94,241	2,024,138	1,780,337	0	0	7,432	0	53,371	3,959,519	840,481
	自由市民クラブ	1,705,000	0	0	0	0	0	0	9,024	0	0	9,024	1,695,976
議員分	浅井 昌志	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
	新井 貞夫	600,000	0	0	0	0	0	0	7,032	0	3,100	10,132	589,868
	飯塚 恭代	600,000	14,061	0	212,414	0	0	0	36,408	0	1,411	264,294	335,706
	井手 大喜	600,000	0	0	396,553	0	0	0	43,824	0	0	440,377	159,623
	宇佐美正隆	600,000	18,288	0	0	2,379	0	637	91,836	0	0	113,140	486,860
	小川 利八	880,000	0	0	145,152	0	0	0	0	0	0	145,152	734,848
	小澤 敏明	600,000	0	0	86,200	0	0	0	52,218	0	8,648	147,066	452,934
	金井 俊治	600,000	2,200	15,780	47,034	0	0	0	43,560	0	0	108,574	491,426
	切敷 光雄	600,000	0	0	0	0	0	0	109,576	0	0	109,576	490,424
	後藤 香絵	120,000	0	27,864	0	0	0	0	11,040	0	0	38,904	81,096
	斉藤 雄二	120,000	0	0	0	0	0	0	73,884	0	2,740	76,624	43,376
	佐々木洋一	600,000	8,464	0	14,560	0	0	0	0	0	590,747	613,771	0
	佐藤 勇	420,000	0	192,000	317,404	0	0	0	0	0	0	509,404	0
	佐藤 憲和	120,000	0	31,508	0	0	0	0	62,196	0	0	93,704	26,296
	佐藤 利器	600,000	0	0	124,070	0	0	0	82,388	0	0	206,458	393,542
	芝野 勝利	600,000	0	0	333,723	0	0	0	0	0	281,503	615,226	0
	白石 孝雄	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
	鈴木 由和	600,000	0	0	45,748	0	0	0	0	0	0	45,748	554,252
	関 一幸	600,000	0	0	236,159	5,038	0	0	32,520	0	48,600	322,317	277,683
	田中 宣光	695,000	21,886	50,820	0	0	0	0	22,644	0	30,018	125,368	569,632
	中野 修	600,000	0	0	459,607	0	0	22,526	83,070	0	6,379	571,582	28,418
	西沢 可祝	600,000	52,774	0	419,037	0	0	0	46,792	0	0	518,603	81,397
	平野 厚子	120,000	0	73,404	0	0	0	0	84,528	0	0	157,932	0
	広田 丈夫	600,000	5,408	138,668	333,000	0	0	0	53,148	0	0	530,224	69,776
	藤家 諒	120,000	0	31,424	0	2,487	0	0	25,840	0	0	59,751	60,249
	松井優美子	420,000	5,915	0	0	0	0	0	70,516	0	5,756	82,187	337,813
	吉岡 健	600,000	0	70,000	526,213	0	0	0	18,870	0	0	615,083	0
	吉沢 哲夫	1,080,000	0	0	960,453	0	0	3,542	117,780	0	0	1,081,775	0

※議員の順番は五十音順です。

議 会 改 革 特 別 委 員 会 中 間 報 告

議員の納税等状況を
公開します！

議会改革特別委員会は、6月定例会開会日までに16回の委員会を開催し、「議会改革について」の調査を進めており、6月定例会開会日に中間報告を行いました。

また、中間報告終了後、議会改革特別委員長から委員会提出議案として「草加市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例の制定について」が提出され、本会議において、議員全員の賛成により可決しました。

これにより、草加市が徴収する税金等について、議員の納税等の状況を市議会ホームページ等において公開することを決定しました。

草加市議会議員政治倫理条例及び施行
規程により、次のとおり議員の納税等
状況を公開します。

◆対象項目

- ①市民税及び県民税
- ②軽自動車税
- ③固定資産税及び都市計画税
- ④国民健康保険税
- ⑤後期高齢者医療保険料
- ⑥介護保険料

※それぞれ、納付、一部納付、未納付、非該当のどれに該当するかを公開します。

◆対象年度

平成 28 年度に納入期限が終了したものから

◆公開時期

平成 29 年 8 月中旬ごろを予定

※次年度以降は、毎年 6 月中旬の公開を予定

◆公開方法

市議会ホームページ、市議会だよりでの公開を予定

中 間 報 告 の 概 要

■議員の納税等状況の公開について

議員の政治倫理の確立と向上を目指し、市・県民税、国民健康保険税、介護保険料等について、平成28年度納付分から、議員の納税等の状況を公開することに決定しました。

■傍聴券への住所・氏名記入の廃止について

原則公開である市議会の傍聴において、傍聴券への住所・氏名の記入を廃止することに決定しました。

■議員派遣による会派視察及び
全国市議会議長会研究フォーラム参加の
廃止について

議員派遣は公務性が問われるものに限定されることから、平成30年度から議員派遣による会派視察及び全国市議会議長会研究フォーラムへの参加を廃止することに決定しました。

■議事堂のあり方について

4月20日に行われた東京都町田市における行政視察の内容について報告されました。

また、新庁舎建設のスケジュールを考慮し、優先的に調査を行っていた「議事堂の独立性について」、「議場について」、「傍聴席について」、「委員会室及び全員協議会室について」、「議員控室及び応接室等について」、「セキュリティについて」の6項目については、調査中間報告書として市への提言が行われました。

※中間報告の全文及び議事堂のあり方についての調査中間報告書は、市議会ホームページの議会改革特別委員会ページで確認できます。

平成29年6月15日現在

今 後 の 検 討 項 目

項 目	提 案 時 の 意 見
市長が専決処分を することができる事項の 改定について	・「法令改正に伴う引用条文の条ずれ」など、実質的な内容の変更がないものについて、議会の議決が必要というのは合理的ではないので、市長の専決処分を可能に
災害時における 議会としての対応について	・大規模災害が発生した場合の対応として、各議員が行動すべき具体的マニュアル等の整備を ・市の災害対策本部への協力・支援内容等の検討を
議事堂のあり方について	・聴覚障がい者への配慮として、傍聴席にイヤフォンジャック等の整備を ・議事堂におけるネットワーク環境の整備を ・委員会のインターネット中継の実施を ・庁舎1階などにも議員の登庁ランプの設置を

※ 市長が専決処分をすることができる事項の改定について（損害賠償額の範囲拡大について）及び議会報・議会ホームページを所管する委員会の設置については、委員会内で意見がまとまらず、提案者から取り下げの申し出がありました。
なお、取り下げられた項目については、別途、議員提出議案として議案が提出され、可決されました。（関連記事7面）

そうか！市議会Q&A

No.5

Q 専決処分って何ですか？

A 議会が決定すべき事項を特定の場合に限り、市長が議会に代わって処理することをいいます。

Q 特定の場合とはどういった場合が該当しますか？

A 議会が指定した場合や、緊急の場合などが該当します。

市政に対する一般質問

一般質問とは、市政一般について市長などの執行部の考えや、方針を質問することです。そうか市議会だよりでは紙面の都合上、一部の質問を取り上げて要旨を掲載しています。
(掲載は発言順です)

6月定例会で行われた一般質問における質問項目は次のとおりです。
内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
(スマートフォン等をお持ちの方は下のQRコードからアクセスできます。)



質問項目

質問項目

⑤井手大喜 議員	④斉藤雄二 議員	③佐藤利器 議員	②藤家 諒 議員	①佐藤憲和 議員	
2 1 スクールソーシャルワーカーについて 成年後見制度について	5 4 3 公共設備の補修・対応について 谷塚二丁目地内の交差点の安全対策について 新花畑橋(仮称)開通に伴う安全対策について イ、草加駅始発・終着の電車について ウ、ハトのふん対策について	2 1 災害時における廃棄物の処理について 運転免許証自主返納時の優遇制度について	3 2 1 児童クラブについて 新田地域の道路環境について 奨学金制度の拡充について	2 1 国民健康保険における国庫負担金の減額調整措置について 保育行政について	
⑩田中宣光 議員	⑨後藤香絵 議員	⑧平野厚子 議員	⑦金井俊治 議員	⑥広田丈夫 議員	
2 1 糖尿病の重症化対策について 綾瀬川左岸広場路上駐車対策について	3 2 1 建設残土及び資材等の置き場の周辺の生活環境への影響と対策について 中央公民館について 生活困窮者の住居の確保について ア、公営住宅について イ、空き家バンクについて	4 3 2 1 国民健康保険について 松原団地の建て替えに伴う諸問題について 平和行政について 学校教育とその支援のあり方について	3 2 1 学校運営における各種組織と問題解決について ア、学校応援団、スクールソーシャルワーカー、学校評議員制度について イ、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)について	2 1 公共施設のマネジメントについて 平和行政について	

安全で質の高い 保育環境へ 指導・監査体制の 強化を



①佐藤憲和 議員

質問

①保育所等に預けている保護者等から、けがに伴う園の対応や、給食で子どものおかわりが無くなったなど、様々な通報やご相談が寄せられている。立入調査の実績及び指導件数などの程度あるのか。②認可施設が54施設に増えたことで、保育関係者からのご相談の対応や、調査・指導監査等に対し、現状の保育課の体制では限界があると考え、今後の対応は。

答弁

子ども未来部長 ①平成28年度は、同年4月1日に開所している全民間認可保育所等25施設に保育課職員が訪問し、実地指導を行った。社会福祉法人の運営に係る指導監査として、市の指導監査室職員が3法人に実地監査を行い、合計19件の指導を行った。また、埼玉県が保育所の運営に係る指導監査として、6施設に実地監査を行い、合計11件の指導を行った。
②近年、待機児童に対応するため、認可保育所等を増やしてきた。子ども・子育て支援新制度が、平成27年度から本格的にスタートし、地域型保育事業の認可事務等が新たに生じたことにより、同年度に認可確認係を設置して、3係体制とし、保育課全体としても5人の人員を増やした。その後、認可施設が増えていることから、今後とも状況に応じた体制の整備について、関係部局と連携を図っていく。

奨学金制度の 拡充を 免除制度の検討も



②藤家 諒 議員

質問

高校に通うためには、授業料以外に学校までの交通費、制服代、教材・教科書代など、多くの費用が発生する。草加市では、長年に渡り貸与制奨学金を実施しているが、年々利用者が減少している。背景には、返済の不安があると思われる。これらを踏まえ、草加市で、給付制奨学金を設ける必要があるが、どのようにお考えか。また、この間どのような検討をしてきたか。

答弁

教育総務部長 国、県等の給付制奨学金等の制度については、家庭の事情により進学を断念せざるを得ない状況にある子どもたちの進学を後押しするために、近年、特に充実が図られている。しかし、市が実施するには、厳しい財政状況で、どのように財源を確保するかが課題である。このようなか、現行の奨学金制度を利用しやすいものにしていくために返済猶予の制度を拡充し、経済的、精神的な負担を和らげるために、いわゆる所得連動型返済制度の導入を引き続き検討していく。
また、免除制度については、卒業後、特定の職種に就職した場合や、市に在住する条件の下、奨学金の免除制度を設けた場合の影響などを検討している。今後については、国、県、他市の動向などを注視し、給付制及び免除制を含めた奨学金制度のあり方について総合的に検討していきたいと考えている。

運転免許証
自主返納時の
優遇制度制定の
計画は？



③佐藤利器 議員

質問

最近、運動能力の低下や判断力の低下、更には認知症が原因と言われる高齢者の事故が相次いでいる。警察庁のデータでは75歳以上の運転免許保有者の推移が平成27年には477万9968人、平成30年には、532万5261人になると予想される。高齢者ドライバーによる事故を防ぐためには運転免許証自主返納は有効と考える。自主返納者に対し、埼玉県内では『シルバー・サポート制度』の下、バスの回数券などの優遇措置を実施している自治体もあるが、草加市として独自の優遇制度の計画はあるのか。

答弁

市民生活部長 草加市では昨年、自主返納者が742人、運転経歴証明書発行者は713人いた。近年、高齢者の運転に起因した自動車事故が大きな社会問題となっているのも認識をしており、昨年改訂をした第10次草加市交通安全計画、今年度改訂する自転車ネットワーク計画など交通安全対策を総合的に進める中、自主返納は高齢者の事故防止につながると考える。自主返納は公共交通の利用促進、健康づくりの推進にも期待できることから、優遇制度については、様々な観点から、効果について研究を行い、警察や交通事業者と協議を行っていききたい。

道路補修などの
通報アプリの
導入を行うべき



④齊藤雄二 議員

質問

道路などの損壊や不具合を市民がスマートフォンなどのアプリを使って自治体に通報できるサービスを熊谷市が導入したとの報道があった。通報の対象は、道路、カーブミラー、道路照明、防犯灯、公園設備で、写真のほか地図やコメントも入力ができ、瞬時に市の担当者にメールが届き、その後の対応もウェブサイトで公開されるというものである。

熊谷市では、公共設備の迅速な修復や事故防止に役立つとともに、行政の透明化にも貢献できると話しているとのことであった。

草加市ではこのようなスマートフォンアプリを利用した通報アプリの導入をどのように考えているのか。

答弁

建設部長 道路などのひびの補修については、現在、道路パトロールによる危険箇所の発見や市民からの情報提供、また、協力を依頼した関係団体などからの通報に対し、迅速かつ適切に補修を行っている。安全で快適な道路施設などを維持するためには、その施設の損傷状況や不具合に対応して速やかに対応を図る必要があり、その一つの手段と考えられるスマートフォンなどを活用した取り組みについて、先進事例を参考にしながら検討していきたい。

スクールソーシャル
ワーカー
(SSW) の
活用状況について



⑤井手大喜 議員

質問

平成28年度より、それまで1名であった、市のSSWの体制が、3名体制となった。これにより、活動の幅も広がったことなど考えられるが、その効果をどのように考えているか。また、国は平成31年度までに、全中学校区にSSWを配置することを目標としているので、市に当てはめれば11名の配置を目指すことになる。現状から、更なる増員となるが、考えておかなくてはならないのが福祉の専門家のSSWの成り手についてである。市は、福祉の専門家の採用方法などを検討し、増員を今から図るべきではないか。

答弁

教育総務部長 増員の効果については、①支援内容や支援対象者を総合的に判断し、より適切な担当者を決定することで、ケースに応じた支援を行えるようになったこと。②1件のケースにかかわる回数、時間が増え、訪問の回数が増えたこと。③複数の情報を同時に収集でき、支援が必要な方の置かれる状況把握から、支援方針の決定まで早期に対応できるようになったこと。④関係者が集まって行うケース会議の回数が増えたことが挙げられる。

SSWの増員については、今後、支援体制の充実がますます必要になることから、国や県の動向を注視し、県に対して増員を要望するとともに、教育委員会としても、より一層体制の充実が図れるよう検討していきたい。

平和都市宣言
30周年を迎えるに
当たっての
市の姿勢は？



⑥広田丈夫 議員

質問

今年は草加市として平和宣言を施行してから30年になる。日本の平和運動は原水爆禁止運動を中心に行われてきた。ただ、残念なことにイデオロギーにより、原水爆禁止運動は分断され、大きなうねりにはならなかった。この苦い轍を今後踏まないよう、どんなことがあっても平和を守り抜く心、また、原水爆など核兵器の使用はいかなる理由があっても許されぬ絶対悪であるとの考え方を堅持する心は大事なことであり、市民への啓発、また、児童、生徒たちにもしっかりと教えるべきであると考ええる。平和都市宣言30周年を迎えるに当たっての市の姿勢は？

答弁

教育長 小・中学校では、世界の中の日本人としての自覚を持ち、国際的な視野に立って、国際紛争を解決する手段としての戦争を永久に放棄することとしていることを理解できるようにし、世界平和を確立するための熱意と協力の態度を育てている。今後も世界の平和と人類の幸福に寄与し、平和を守り抜く児童・生徒の育成を図っていく。

市長 今後も原水爆は決して許してはいけないという認識の下、平和パネル展、平和DVD上映会、平和の日講演会や平和施設見学会に平和都市宣言の趣旨を生かして、広く市民の皆様にご理解をいただき、普及に努めていきたい。

学校運営における
各種組織と
問題解決について



⑦金井俊治 議員

質 問

2004年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、「保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会制度により、地域の力を学校運営に生かす。」と規定された。この学校運営協議会を設置している学校が、コミュニティ・スクールと呼ばれている。コミュニティ・スクール導入によるメリットと課題については。また、コミュニティ・スクールの導入に向けて市としての考えは。

答 弁

教育総務部長 メリットは、学校運営の当事者としての委員から有効な意見が得られ、学校運営の改善が図られることや、校長の学校運営方針の承認を通して地域への説明責任の意識が向上し、保護者や地域から理解・協力を得た学校運営が可能となるなどが考えられる。課題は、学校運営協議会の人材確保と保護者や地域の方々にコミュニティ・スクールに対する理解をいただくことなどが考えられる。

コミュニティ・スクールの導入に向けて、学校のより一層の活性化を図り、特色ある学校づくりを進めていくためには、地域とともにある学校づくりを進めていくことが重要であると認識している。本市の実態に即したコミュニティ・スクールの導入を検討していきたい。

国民健康保険
広域化による
値上げストップ！



⑧平野厚子 議員

質 問

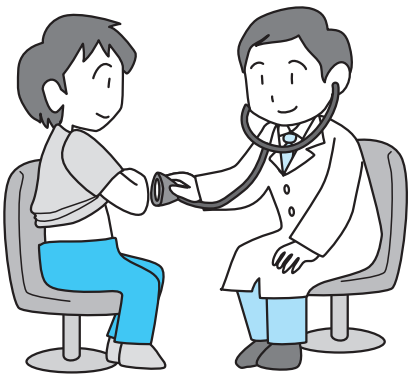
来年4月からの実施に向け国民健康保険の県単位化（広域化）が進められているが、埼玉県が5月に発表した1人当たりの国保税試算額（草加市・平均）が、2016年度の約1・4倍、3万7843円の値上げになる。

この保険税額はあくまでも『標準』であって、値上げすべきではないと考えるが、①応能・応益割の負担割合や賦課限度額の設定、法定外繰り入れ金の繰り入れは自治体で設定できるのでは？②国・県に対して公的支援の拡充等を行い新制度における一人当たりの保険税額を引き下げるよう求めるべきでは？

答 弁

健康福祉部長 ①標準保険税率を参考に、各市町村が保険税率を決定することになっている。法定外繰り入れのあり方等は今後検討する。

市長 ②急激な負担増とならないよう、国保の公費拡充などに関して、今後も引き続き要望していきたい。



生活困窮者の
ための住宅整備を



⑨後藤香絵 議員

質 問

正規雇用率の上昇や高止まりで、年収200万円以下のワーキングプアの増加が見込まれる中、収入や貯蓄が生活水準に満たない生活困窮高齢者世帯が2035年に予備軍を含めて562万世帯、高齢者世帯の3割近くに達することが予想されている。2月に日本共産党が行った「暮らしと市政のアンケート」では「暮らし向きが苦しい。公営住宅の増設や、若くても単身でも借りられるようにして欲しい」との声が寄せられた。現在の市営住宅入居待機者数と公営住宅の整備方針は。また、国の住宅対策として「住生活基本計画」が示され、

「空き家を含めた民間賃貸住宅を活用して住宅セーフティーネット強化」という文言が盛り込まれたが、取り組み状況は。

答 弁

総合政策部長 平成28年度に実施した借り上げ型の入居待機者は、平成29年度末時点で90世帯となっている。埼玉県は世帯数の増加に見合った県営住宅ストック戸数を確保するため、世帯数の増加が見込まれる平成37年度までは、5年間で300戸（年間60戸程度）の借り上げを行うこととしている。

都市整備部長 本市では本年4月に施行した草加市都市計画マスタープラン2017-2035の住宅政策方針に基づき、空き家バンク設置に向けた取り組みや、住宅の確保が困難な方に対するセーフティーネット住宅について国、県から情報収集し検討を進めていく。

糖尿病の重症化
対策について



⑩田中宣光 議員

質 問

糖尿病は多くの病気の原因となる恐ろしい病気である。この糖尿病の重症化を防ぐことができれば医療費の削減に寄与できると思うが、①草加市における糖尿病の重症化予防事業の概要は。②国民健康保険における年間の人工透析の医療費はどれくらいかかるのか。③国民健康保険加入者に限らず市民全体を対象に市として取り組んでいる重症化予防事業はあるのか。

答 弁

健康福祉部長 ①草加市では特定検診やレセプトのデータを活用し、糖尿病が重症化するリスクの高い方を抽出して、医療機関未受診の方や受診中断者に医療機関への受診勧奨を行い、通院中の方には保健指導への参加を勧奨し、同意していただいた方に保健指導を実施している。

②平成28年度の人工透析に関する総医療費は11億円程度になると推計される。患者一人当たりの平均総医療費は年間で590万円程度になると考えている。

③市内6カ所のコミュニティセンターで看護師が行う健康相談、保健センターの保健師や管理栄養士が健康に関する講話を行う出前講座、草加八潮医師会の医師からの紹介や直接の問い合わせに対応する栄養相談、糖尿病と合併症を知る講演会など、生活習慣病を予防する為の様々な事業を行っている。

■ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書

昨年末に成立した「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」に対する衆議院及び参議院の内閣委員会における附帯決議では、政府へギャンブル等依存症の実態把握のための体制整備やギャンブル等依存症患者の相談体制と臨床医療体制の

議員提出議案

■平成29年度草加市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に821万3000円を追加し、予算の総額を736億2121万3000円とするものです。

歳入は繰入金を、歳出は障害者居住支援体系の整備事業費をそれぞれ追加するものです。

予算

地方税法等の一部改正に伴い、保育の受け皿整備の促進のための税制上の措置の創設、地方法人課税の偏在是正等を行うとともに、条文の所要の整備を行うものです。

草加市税条例等の一部を改正する条例

条例

市長提出議案

強化などを求めている。政府はこれを受け、ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議において検討を進め、本年3月には論点整理を発表したところである。

政府はこれまでも、ギャンブル等依存症による自己破産、家庭崩壊、犯罪などの深刻な問題があつたにもかかわらず、その実態を十分に把握してこなかった。

よって政府においては、ギャンブル等依存症の実態把握を進め、次の事項について取り組むよう強く求めるものである。

①公営ギャンブル等は、それぞれの省庁が所管しており、しかも規制と振興の担当省庁が同一であることから、一元的に規制することが困難な側面があるため、ギャンブル等依存症対策を十分に実施できるよう、ギャンブル等依存症対策の企画立案、規制と監視を一元的に行う独立組織の設置を検討すること

②3月に発表された論点整理等を踏まえ、ギャンブル等依存症に関する具体的な対策やその実施方法を早急に検討すること

③ギャンブル等依存症対策の法制化に当たり、既に施策が進められているアルコール依存症や薬物依存症の取り組みとともに検討を行い、依存症対策の深化を図ること

■小川利八議員の反省を求める決議

小川利八議員から平成25年度分と平成26年度分の政務活動費について、勘違いにより二重計上したとして、平成25年度分の政務活動費の一部、18万9000円を自主返納したい旨の申し

出が平成29年5月16日にあり、同月25日に自主返納の手続が完了した。

政務活動費は、市民が納めた貴重な税金から支出されており、たとえ勘違いとはいえ、政務活動費の二重計上は、草加市議会に対する市民の信用を失墜する行為で、断じて許すことはできない。

よって小川利八議員は、事の重大性を深く認識し、今後、このような政務活動費の二重計上がないよう細心の注意を払うとともに、深く反省することを求めるものである。

■市長の専決処分の指定の一部改正

被害者への救済措置として、迅速な対応ができるよう、法律上市の義務に属する損害賠償額の決定について、1件100万円を超える場合においても、保険等により補填されるものについては、自動車保険または自動車共済の対象となる事故以外の事故で、賠償の原因が物の損害のみの場合を除き、その保険金等の額及び免責額の範囲内において、市長の専決処分を可能とするものである。

■草加市議会委員会条例の一部を改正する条例

議会広報の充実により、議会活動を幅広く市民に周知し、議会に対する市民の理解と関心を深めるため、議会広報委員会を常任委員会として設置し、所管事項を市議会広報紙の編集、発行等に関する事項及び市議会ホームページの管理運営等に関する事項とするものです。

施行期日は公布の日。

○:賛成 ×:反対 除:除斥 欠:欠席

出が平成29年5月16日にあり、同月25日に自主返納の手続きが完了した。

政務活動費は、市民が納めた貴重な税金から支出されており、たとえ勘違いとはいえ、政務活動費の二重計上は、草加市議会に対する市民の信用を失墜する行為で、断じて許すことはできない。

よって小川利八議員は、事の重大性を深く認識し、今後、このような政務活動費の二重計上がないよう細心の注意を払うとともに、深く反省することを求めるものである。

「伝える」 広報から 「伝わる」 広報へ

「議会広報委員会を設置」

議会広報委員長に聞く

伝わらなければ

広報じゃない



議会広報委員長
飯塚 恭代

議会広報委員会の経緯は？

これまでの「伝える」広報から「伝わる」広報を目指す、市民にわかりやすく、身近な議会広報紙やホームページとなるよう、市議会広報紙や市議会ホームページについて今後検討し、リニューアルを進める予定です。

議会広報委員会の構成は写真右手前から

委員 松井 優美子
委員 藤家 諒
委員 井手 大喜
副委員長 吉岡 健
委員長 飯塚 恭代
委員 金井 俊治
委員 田中 宣光
(敬称略)

初回の編集を終えて、議会広報委員会の雰囲気は？

今号（8月5日発行）については、委員会設置から時間が少なかつたので、大きな変化は望めないと考えておりましたが、委員の皆様からかなり積極的な意見が出され、急遽、委員会の開催日程を増やすなど、活発な議論がされています。

どんな市議会だよりを目指しますか？

一番は、市民の皆様に見えていた「市議会だより」にしたいと思っています。そのためには、議員である私たち一人一人の意識改革が必要だと思います。これまでの「そうか市議会報」を一新し、慣例にとらわれず、「市民の皆様へ伝わる議会だより」を目指してまいります。



誰もが読める、たどり着くを目指して市議会ホームページをリニューアル

草加市議会ホームページをリニューアルしました。これまでのデザインや構造、公開方法などを見直し、誰もが「読める」、「たどり着く」を目指しました。

主な変更点

- ① 目的のページにたどり着きやすくなるよう、主な項目ごとに分類を行うとともに、各ページからページへの閲覧もしやすくしました。また、どなたでもご利用いただけるよう、配色パターンなどに配慮するとともに、音声読み上げソフトにも対応しました。
- ② スマートフォンからの閲覧が増えていることから、スマートフォン専用サイトを作成しました。リニューアルしたホームページは全てのページがスマートフォン表示に対応しています。

市議会ホームページへアクセス



QRコードからもアクセスできます！

草加市議会
Soka City Council

お知らせ

平成29年 月

平成29年 月

平成29年 月

平成29年 月

平成29年 月

平成29年 月

本日の予定

本日の予定はありません

本日の議事中継

平成29年7月の予定

前月へ 翌月へ 日程詳細

日	曜	内容
1	土	
2	日	
3	月	
4	火	
5	水	
6	木	
7	金	
8	土	
9	日	
10	月	
11	火	
12	水	
13	木	
14	金	
15	土	
16	日	
17	月	(海の日)
18	火	
19	水	
20	木	
21	金	
22	土	
23	日	
24	月	
25	火	
26	水	
27	木	
28	金	
29	土	
30	日	
31	月	

お知らせ

市議会へのしくみ

市議会のしごと

議員の紹介

正・副議長の紹介

議員紹介

各委員会委員の紹介

会派別議員紹介

会議の情報

会期日程表

議案一覧

発言通告一覧

請願

議事中継・録画放映

広報・傍聴・視察

市議会だより

傍聴のご案内

請願・陳情の出し方

議決結果

市長提出議案

委員会提出議案

議員提出議案

請願

意見書・決議

会議録

本会議の閲覧

委員会等の閲覧

詳細検索

情報公開

政務活動費

議会改革

議会改革特別委員会

議会改革の取り組み

その他

視察受け入れのご案内

草加市ホームページ

問い合わせ先：草加市議会事務局

住所：〒340-0016 埼玉県草加市中央一丁目1番8号 草加市役所第2庁舎4階 市議会へのアクセス

電話番号：048-922-2457 (総務) 048-922-2458 (議事調査)

このサイトについて | お問い合わせ | サイトマップ

Copyright(c) 2017- 草加市議会公式サイト Soka City Council. All Rights Reserved.